



めがねのまちさばえ

Sabae Japan Eyeglasses

統一的な基準による
鯖江市の財務書類

令和5年度決算

鯖江市

令和7年3月

目 次

1. 地方公会計制度の導入経緯と意義	…	1
2. 統一的な基準による財務書類の基本的事項	…	2
(1) 対象とする会計の範囲について		
(2) 財務書類について		
3. 財務書類から把握できること	…	4
(1) 財政指標の分析		
4. 一般会計等財務書類	…	7
(1) 貸借対照表		
(2) 行政コスト計算書		
(3) 純資産変動計算書		
(4) 資金収支計算書		
5. 全体財務書類	…	11
(1) 貸借対照表		
(2) 行政コスト計算書		
(3) 純資産変動計算書		
(4) 資金収支計算書		
6. 連結財務書類	…	15
(1) 貸借対照表		
(2) 行政コスト計算書		
(3) 純資産変動計算書		
(4) 資金収支計算書		

1. 地方公会計制度の導入経緯と意義

地方公共団体の会計は、住民から徴収された税金を活動資源とし、議会における議決を経た予算を通じて事前の統制の下で行うという点で、営利を目的とする企業会計とは根本的に異なっており、予算の適正・確実な執行に資する現金主義が採用されています。

一方、国や地方においては、厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、国民・住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図ることが求められており、発生主義等の企業会計手法を活用した財務書類の開示が推進されています。

地方公共団体における財務書類の整備については、平成 12 年及び平成 13 年に、地方公共団体における企業会計の考え方及び手法を活用した財務書類の整備について、総務省から総務省方式モデルとして示され、取組みの推進が始まりました。

平成 18 年度には、新地方公会計モデル（基準モデル及び総務省方式改定モデル。以下「総務省モデル」）を示して、地方公共団体に整備を要請しています。

しかし、複数の作成方法が存在することで、地方公共団体間での比較が困難なほか、固定資産台帳を備えていない、本格的な複式簿記・発生主義の導入が進まない、などの課題がありました。それらの課題を踏まえ、発生主義・複式簿記の導入、固定資産台帳の整備により客観性・比較可能性を担保した「統一的な基準」による地方公会計の整備方針が平成 26 年に示されました。

「統一的な基準」による地方公会計の整備については、総務大臣より原則として平成 29 年度までに行い、予算編成等に活用するよう地方公共団体に要請されており、本市においては平成 28 年度決算から「統一的な基準」による財務書類を作成しています。

2. 統一的な基準による財務書類の基本的事項

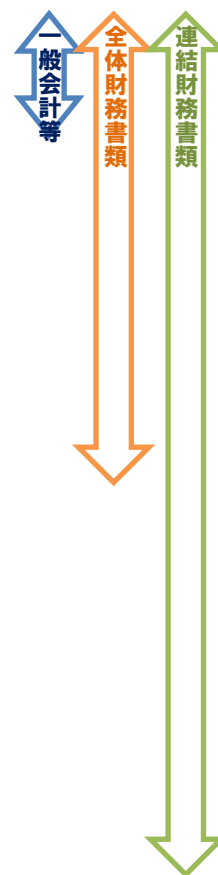
(1) 対象とする会計の範囲について

鯖江市における「一般会計等」は、一般会計と一致します。

「全体」は、「一般会計等」にすべての公営事業会計を含めたもので、「連結」は「全体」に一部事務組合、広域連合、第三セクター等外郭団体を含めたものになります。

一般会計等と、公営事業会計、関係団体間で行われた取引や出資・貸付等は、原則として相殺消去しています。

鯖江市	一般会計等	一般会計
	公営事業会計	国民健康保険事業特別会計
		後期高齢者医療特別会計
		介護保険事業特別会計
		総合開発事業特別会計
	公営企業会計	水道事業会計
		公共下水道事業会計
		農業集落排水事業会計
	一部事務組合・広域連合	鯖江・丹生消防組合
		鯖江広域衛生施設組合
丹南広域組合		
公立丹南病院組合		
福井県後期高齢者医療広域連合		
福井県市町総合事務組合		
福井県自治会館組合		
農業公社グリーンさばえ		



(2) 財務書類について

財務書類は、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4種類があり、財務書類4表と呼ばれています。

◆貸借対照表

基準日時点において、市が保有している資産や、その財源（負債、純資産）の残高を表しており、資産をどのような財源で形成したかを示しています。

「資産」は市が保有している建物、道路などの固定資産や、基金、現金預金などの残高を表しています。「負債」は市債など、「純資産」は資産から負債を差引いたものです。

◆行政コスト計算書

民間の損益計算書にあたるもので、会計年度中に行った行政活動のうち、資産の形成にはつながらない行政サービスに係る経費を経常行政コストとして、その行政サービスに対する使用量や手数料などの受益者負担額を経常収益として表したものです。

◆純資産変動計算書

純資産が会計年度中にどのように増減したかを明らかにしたものです。

◆資金収支計算書

民間のキャッシュフロー計算書にあたるもので、会計年度中における現金の流れを「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3つの区分に分けて示したものです。

作成基準日

作成の基準日は令和6年3月31日とし、出納整理期間における入出金は作成基準日までに終了したものとして処理しています。

また、作成基準日である令和6年3月31日現在の住民基本台帳人口68,221人を鯖江市の人口として用いています。

3. 財務書類から把握できること

(1) 財政指標の分析

BS…貸借対照表	CF …資金収支計算書
PL…行政コスト計算書	NW…純資産変動計算書



将来世代に残る資産はどのくらいある？ **【資産形成度】**

住民一人あたり資産額 (千円)

市が所有する資産の一人当たりの額。

【計算式】 資産の部合計 (BS) ÷ 住民基本台帳人口

〔鯖江市〕 一般会計等：1,012千円 全体：1,728千円

連結：1,860千円

歳入額対資産比率 (年)

これまでに形成された資産が今年度の歳入の何年分に相当するか。

【計算式】 資産の部合計 (BS) ÷ 歳入総額

〔鯖江市〕 一般会計等：2.2年 全体：2.4年

有形固定資産減価償却率 (%) (資産老朽化比率より呼称変更)

有形固定資産が耐用年数に対してどれだけ経過しているか。

【計算式】 減価償却累計額 (BS) ÷ {(有形固定資産合計 (BS)

－建設仮勘定－土地－物品) + 減価償却累計額 (BS)}

〔鯖江市〕 一般会計等：73.2% 全体：58.4%

連結：60.9%



将来世代と現世代との負担の分担は適切？ **【世代間公平性】**

純資産比率 (%)

資産のうち過去の世代が負担してきた純資産の割合。

【計算式】 純資産の部合計 (BS) ÷ 資産の部合計 (BS)

〔鯖江市〕 一般会計等：57.3% 全体：44.7%

連結：44.9%

社会資本等形成の世代間負担比率 (%) (将来世代負担比率)

社会資本のうち、将来の償還等が必要な負債が占める割合。

【計算式】 地方債 (BS) (特例除く) ÷ {有形固定資産 + 無形固定資産 (BS)}

〔鯖江市〕 一般会計等 : 21.6% 全体 : 31.9%

連結 : 32.2%



財政に持続可能性はある？借金ほどのくらい？【**持続可能性 (健全性)**】

住民一人当たり負債額 (千円)

市の負債の一人あたりの額。

【計算式】 負債の部合計 (BS) ÷ 住民基本台帳人口

〔鯖江市〕 一般会計等 : 433千円 全体 : 956千円

連結 : 1,024千円

基礎的財政収支 (千円) (プライマリーバランス)

資金収支上の歳入・歳出のバランス (地方債の発行および償還除く)

【計算式】 業務活動収支 (CF) (支払利息支出除く)

+ 投資活動収支 (CF) (基金積立金支出・基金取崩収入除く)

〔鯖江市〕 一般会計等 : 1,687,297千円

全体 : 2,601,019千円

連結 : 2,547,773千円

債務償還可能年数 (年)

償還財源上限額をすべて実質債務の償還に充てた場合、何年で債務を解消できるか。

【計算式】 (将来負担額 - 充当可能基金残高) ÷ (業務収入等 - 業務支出)

〔鯖江市〕 一般会計等 : 8.5年

※将来負担額、充当可能基金残高は健全化法による。

※業務収入等 = 業務収入 (CF) + 減収補填債特例分発行額 + 臨時財政対策債発行可能額



行政サービスは効率的に提供されている？ **【効率性】**

住民一人当たり行政コスト (千円)

一人あたりの純経常行政コスト (資産形成につながらない行政サービス等)。

【計算式】 純行政コスト (PL) ÷ 住民基本台帳人口

〔鯖江市〕 一般会計等：391千円 全体：557千円
 連結：681千円

性質別・行政目的別行政コスト (千円)

性質別・目的別の1人あたりの純経常行政コスト。

【計算式】 純行政コスト (性質別・目的別) ÷ 住民基本台帳人口

〔鯖江市〕 一般会計等：人件費 61千円 物件費 120千円
 全体： 人件費 66千円 物件費 168千円
 連結： 人件費 77千円 物件費 202千円



資産形成を行う余裕はある？ **【弾力性】**

行政コスト対税収等比率 (%)

税収等のうち、どれだけが資産形成以外に使われたか。

100%に近づくほど資産形成度の余裕度が低く、100%を上回ると過去の資産を取り崩して資産形成を行ったこととなります。

【計算式】 純行政コスト (PL) ÷ 財源 (NW)

〔鯖江市〕 一般会計等：97.7% 全体：98.8%
 連結：104.1%



受益者負担の水準はどうなっている？ **【自律性】**

受益者負担比率 (%)

経常収益 (使用料、手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額) が経常費用に占める割合。

【計算式】 経常収益 (PL) ÷ 経常費用 (PL)

〔鯖江市〕 一般会計等：3.0% 全体：7.7%
 連結：6.6%

4. 一般会計等財務書類

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	63,148,452	固定負債	25,441,780
有形固定資産	58,362,478	地方債	20,082,307
事業用資産	24,786,040	長期未払金	1,960,074
土地	11,231,685	退職手当引当金	2,252,233
立木竹	12,460	損失補償等引当金	406,692
建物	42,553,066	その他	740,474
建物減価償却累計額	△ 29,654,163	流動負債	4,063,001
工作物	4,602,542	1年内償還予定地方債	2,548,417
工作物減価償却累計額	△ 4,091,574	未払金	927,878
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	586,706
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	1,100	負債合計	29,504,781
その他減価償却累計額	△ 880	【純資産の部】	
建設仮勘定	131,804	固定資産等形成分	67,575,287
インフラ資産	30,833,395	余剰分(不足分)	△ 28,045,498
土地	7,226,346		
建物	354,318		
建物減価償却累計額	△ 233,467		
工作物	89,118,418		
工作物減価償却累計額	△ 65,742,507		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	110,288		
物品	3,211,379		
物品減価償却累計額	△ 468,337		
無形固定資産	203,340		
ソフトウェア	83,768		
その他	119,571		
投資その他の資産	4,582,634		
投資及び出資金	1,543,081		
有価証券	1,022,000		
出資金	521,081		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	593,404		
長期貸付金	658		
基金	2,411,993		
減債基金	-		
その他	2,411,993		
その他	-		
徴収不能引当金	33,498		
流動資産	5,886,118		
現金預金	1,158,847		
未収金	148,697		
短期貸付金	3,835		
基金	4,423,000		
財政調整基金	3,623,000		
減債基金	800,000		
棚卸資産	-		
その他	142,339		
徴収不能引当金	9,400		
資産合計	69,034,570	純資産合計	39,529,789
		負債及び純資産合計	69,034,570

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 令和 5年4月 1日

至 令和 6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	27,511,531
業務費用	12,657,476
人件費	4,161,728
職員給与費	3,533,399
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	628,329
物件費等	8,158,046
物件費	4,855,145
維持補修費	529,829
減価償却費	2,773,072
その他	-
その他の業務費用	337,702
支払利息	84,593
徴収不能引当金繰入額	-
その他	253,110
移転費用	14,854,055
補助金等	5,726,083
社会保障給付	7,473,558
他会計への繰出金	1,644,059
その他	10,355
経常収益	824,575
使用料及び手数料	303,794
その他	520,781
純経常行政コスト	26,686,956
臨時損失	123
災害復旧事業費	-
資産除売却損	123
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	26,687,079

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 令和 5年4月 1日

至 令和 6年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	38,814,967	68,217,555	△ 29,402,588
純行政コスト(△)	△ 26,687,079		△ 26,687,079
財源	27,325,494		27,325,494
税収等	19,608,472		19,608,472
国県等補助金	7,717,022		7,717,022
本年度差額	638,415		638,415
固定資産等の変動(内部変動)		△ 710,461	710,461
有形固定資産等の増加		1,813,092	△ 1,813,092
有形固定資産等の減少		△ 2,776,381	2,776,381
貸付金・基金等の増加		256,800	△ 256,800
貸付金・基金等の減少		△ 3,972	3,972
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	68,192	68,192	
その他	8,215	-	8,215
本年度純資産変動額	714,822	△ 642,269	1,357,090
本年度末純資産残高	39,529,789	67,575,287	△ 28,045,498

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 令和 5年4月 1日
至 令和 6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	24,738,459
業務費用支出	9,884,404
人件費支出	4,155,366
物件費等支出	5,391,336
支払利息支出	84,593
その他の支出	253,110
移転費用支出	14,854,055
補助金等支出	5,726,083
社会保障給付支出	7,473,558
他会計への繰出支出	1,644,059
その他の支出	10,355
業務収入	27,720,836
税込等収入	19,608,472
国県等補助金収入	7,287,790
使用料及び手数料収入	303,794
その他の収入	520,781
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,982,377
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,362,750
公共施設等整備費支出	1,813,092
基金積立金支出	258,004
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	291,654
その他の支出	-
投資活動収入	728,045
国県等補助金収入	429,232
基金取崩収入	3,972
貸付金元金回収収入	291,654
資産売却収入	3,186
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,634,706
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,563,909
地方債償還支出	2,563,909
その他の支出	-
財務活動収入	1,247,900
地方債発行収入	1,247,900
その他の収入	-
財務活動収支	△ 1,316,009
本年度資金収支額	31,662
前年度末資金残高	1,024,005
本年度末資金残高	1,055,667
前年度末歳計外現金残高	94,965
本年度歳計外現金増減額	8,215
本年度末歳計外現金残高	103,180
本年度末現金預金残高	1,158,847

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

5. 全体財務書類

全体貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	108,562,449	固定負債	43,723,194
有形固定資産	102,368,121	地方債	38,224,583
事業用資産	68,791,506	長期未払金	1,960,074
土地	12,168,990	退職手当引当金	2,312,249
立木竹	12,460	損失補償等引当金	406,692
建物	44,004,124	その他	819,596
建物減価償却累計額	△ 30,268,152	流動負債	21,518,955
工作物	62,236,771	1年内償還予定地方債	4,476,383
工作物減価償却累計額	△ 22,530,616	未払金	1,465,838
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	15,257
浮標等	-	前受収益	14,960,984
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	597,043
航空機	-	預り金	3,450
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	5,983,820	負債合計	65,242,150
その他減価償却累計額	△ 3,118,171	【純資産の部】	
建設仮勘定	302,279	固定資産等形成分	75,559,485
インフラ資産	30,833,395	余剰分(不足分)	△ 22,920,677
土地	7,226,346		
建物	354,318		
建物減価償却累計額	△ 233,467		
工作物	89,118,418		
工作物減価償却累計額	△ 65,742,507		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	110,288		
物品	3,212,266		
物品減価償却累計額	△ 469,046		
無形固定資産	203,340		
ソフトウェア	83,768		
その他	119,571		
投資その他の資産	5,990,989		
投資及び出資金	1,941,236		
有価証券	1,420,155		
出資金	521,081		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	593,404		
長期貸付金	658		
基金	3,422,193		
減債基金	-		
その他	3,422,193		
その他	-		
徴収不能引当金	33,498		
流動資産	9,318,508		
現金預金	3,644,474		
未収金	337,458		
短期貸付金	3,835		
基金	4,423,000		
財政調整基金	3,623,000		
減債基金	800,000		
棚卸資産	-		
その他	903,341		
徴収不能引当金	6,400		
資産合計	117,880,958	純資産合計	52,638,808
		負債及び純資産合計	117,880,958

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 令和 5年4月 1日

至 令和 6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	41,190,204
業務費用	16,858,151
人件費	4,491,346
職員給与費	3,763,197
賞与等引当金繰入額	10,337
退職手当引当金繰入額	60,016
その他	657,796
物件費等	11,447,274
物件費	6,253,285
維持補修費	563,922
減価償却費	4,630,067
その他	-
その他の業務費用	919,531
支払利息	325,318
徴収不能引当金繰入額	2,200
その他	592,014
移転費用	24,332,052
補助金等	16,828,348
社会保障給付	7,493,349
他会計への繰出金	-
その他	10,355
経常収益	3,181,296
使用料及び手数料	2,542,775
その他	638,521
純経常行政コスト	38,008,908
臨時損失	20,168
災害復旧事業費	-
資産除売却損	123
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	20,045
臨時利益	2,109
資産売却益	-
その他	2,109
純行政コスト	38,026,967

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 令和 5年4月 1日

至 令和 6年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	52,081,267	76,159,565	△ 24,078,298
純行政コスト(△)	△ 38,026,967		△ 38,026,967
財源	38,508,100		38,508,100
税収等	24,282,990		24,282,990
国県等補助金	14,225,110		14,225,110
本年度差額	481,134		481,134
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,193,252	1,193,252
有形固定資産等の増加		2,804,773	△ 2,804,773
有形固定資産等の減少		△ 4,250,853	4,250,853
貸付金・基金等の増加		256,800	△ 256,800
貸付金・基金等の減少		△ 3,972	3,972
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	68,192	68,192	
その他	8,215	524,980	△ 516,765
本年度純資産変動額	557,541	△ 600,080	1,157,621
本年度末純資産残高	52,638,808	75,559,485	△ 22,920,677

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 令和 5年4月 1日
至 令和 6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	37,494,471
業務費用支出	13,162,418
人件費支出	4,484,984
物件費等支出	6,823,569
支払利息支出	325,318
その他の支出	1,528,548
移転費用支出	24,332,052
補助金等支出	16,828,348
社会保障給付支出	7,493,349
他会計への繰出支出	-
その他の支出	10,355
業務収入	41,562,750
税込等収入	24,282,990
国県等補助金収入	13,613,441
使用料及び手数料収入	2,613,679
その他の収入	1,052,639
臨時支出	20,269
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	20,269
臨時収入	2,109
業務活動収支	4,050,119
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,093,528
公共施設等整備費支出	2,543,770
基金積立金支出	258,104
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	291,654
その他の支出	-
投資活動収入	1,046,818
国県等補助金収入	720,355
基金取崩収入	3,972
貸付金元金回収収入	291,654
資産売却収入	3,186
その他の収入	27,651
投資活動収支	△ 2,046,710
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,528,755
地方債償還支出	4,528,755
その他の支出	-
財務活動収入	1,944,900
地方債発行収入	1,944,900
その他の収入	-
財務活動収支	△ 2,583,855
本年度資金収支額	△ 580,446
前年度末資金残高	3,961,886
本年度末資金残高	3,381,440
前年度末歳計外現金残高	254,819
本年度歳計外現金増減額	8,215
本年度末歳計外現金残高	263,034
本年度末現金預金残高	3,644,474

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

6. 連結財務書類

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	116,685,363	固定負債	47,624,186
有形固定資産	109,513,103	地方債等	40,301,823
事業用資産	73,630,438	長期未払金	1,960,074
土地	13,633,461	退職手当引当金	2,872,173
立木竹	17,362	損失補償等引当金	406,692
建物	51,673,619	その他	2,083,424
建物減価償却累計額	△34,789,699	流動負債	22,250,610
工作物	63,196,747	1年内償還予定地方債等	5,027,610
工作物減価償却累計額	△23,290,707	未払金	1,476,787
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	15,257
浮標等	-	前受収益	14,960,984
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	649,560
航空機	-	預り金	120,411
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	5,983,820		
その他減価償却累計額	△3,118,171	負債合計	69,874,795
建設仮勘定	324,006	【純資産の部】	
インフラ資産	31,062,696	固定資産等形成分	83,922,140
土地	7,226,346	余剰分(不足分)	△26,924,620
建物	354,318	他団体出資等分	15,000
建物減価償却累計額	△233,467		
工作物	91,084,567		
工作物減価償却累計額	△67,479,355		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	110,288		
物品	12,929,763		
物品減価償却累計額	△8,109,793		
無形固定資産	217,673		
ソフトウェア	98,102		
その他	119,571		
投資その他の資産	6,954,587		
投資及び出資金	1,941,236		
有価証券	1,420,155		
出資金	521,081		
その他	-		
長期延滞債権	593,916		
長期貸付金	658		
基金	4,385,279		
減債基金	-		
その他	4,385,279		
その他	-		
徴収不能引当金	33,498		
流動資産	10,201,952		
現金預金	4,245,096		
未収金	362,831		
短期貸付金	3,835		
基金	4,662,742		
財政調整基金	3,862,742		
減債基金	800,000		
棚卸資産	17,708		
その他	903,341		
徴収不能引当金	6,400		
繰延資産	-		
資産合計	126,887,315	純資産合計	57,012,520
		負債及び純資産合計	126,887,315

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 令和 5年4月 1日

至 令和 6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	49,733,250
業務費用	20,068,766
人件費	5,229,008
職員給与費	4,353,744
賞与等引当金繰入額	62,854
退職手当引当金繰入額	114,884
その他	697,526
物件費等	13,794,936
物件費	7,097,794
維持補修費	1,426,848
減価償却費	5,270,290
その他	4
その他の業務費用	1,044,822
支払利息	336,523
徴収不能引当金繰入額	2,200
その他	706,099
移転費用	29,664,484
補助金等	22,157,401
社会保障給付	7,493,349
その他	13,734
経常収益	3,268,098
使用料及び手数料	2,663,027
その他	605,071
純経常行政コスト	46,465,152
臨時損失	72,814
災害復旧事業費	-
資産除売却損	49,302
損失補償等引当金繰入額	-
その他	23,512
臨時利益	4,289
資産売却益	2,180
その他	2,109
純行政コスト	46,533,677

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 令和 5年4月 1日

至 令和 6年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	56,731,060	84,612,537	△27,896,477	15,000
純行政コスト(△)	△46,533,677		△46,533,677	-
財源	46,599,896		46,599,896	-
税収等	28,592,360		28,592,360	-
国県等補助金	18,007,536		18,007,536	-
本年度差額	66,219		66,219	-
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	-			
無償所管換等	79,634			
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	135,607			
本年度純資産変動額	281,460	△690,397	971,857	-
本年度末純資産残高	57,012,520	83,922,140	△26,924,620	15,000

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結資金収支計算書

自 令和 5年4月 1日

至 令和 6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	45,344,039
業務費用支出	15,679,202
人件費支出	5,166,707
物件費等支出	8,542,617
支払利息支出	336,313
その他の支出	1,633,565
移転費用支出	29,664,837
補助金等支出	22,157,612
社会保障給付支出	7,493,349
その他の支出	13,876
業務収入	49,663,192
税収等収入	28,521,330
国県等補助金収入	17,393,158
使用料及び手数料収入	2,729,515
その他の収入	1,019,189
臨時支出	23,736
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	23,736
臨時収入	2,109
業務活動収支	4,297,526
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,777,194
公共施設等整備費支出	3,003,361
基金積立金支出	482,180
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	291,654
その他の支出	-
投資活動収入	1,272,568
国県等補助金収入	791,437
基金取崩収入	85,247
貸付金元金回収収入	291,654
資産売却収入	5,366
その他の収入	98,864
投資活動収支	△2,504,626
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,070,647
地方債等償還支出	5,070,647
その他の支出	-
財務活動収入	2,704,137
地方債等発行収入	2,704,137
その他の収入	-
財務活動収支	△2,366,510
本年度資金収支額	△573,610
前年度末資金残高	4,438,725
本年度末資金残高	3,865,114

前年度末歳計外現金残高	350,439
本年度歳計外現金増減額	29,542
本年度末歳計外現金残高	379,982
本年度末現金預金残高	4,245,096

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。